

【表紙】

【提出書類】

有価証券届出書

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2024年10月15日

【会社名】

株式会社サイエンスアーツ

【英訳名】

Science Arts, Inc.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 平岡 秀一

【本店の所在の場所】

東京都渋谷区渋谷一丁目 2 番 5 号 MFPR渋谷ビル 5 階

【電話番号】

03-6825-0619(代表)

【事務連絡者氏名】

取締役管理本部長 松田 拓也

【最寄りの連絡場所】

東京都渋谷区渋谷一丁目 2 番 5 号 MFPR渋谷ビル 5 階

【電話番号】

03-6825-0619(代表)

【事務連絡者氏名】

取締役管理本部長 松田 拓也

【届出の対象とした募集有価証券の種類】

株式

【届出の対象とした募集金額】

その他の者に対する割当

781,220,000円

【安定操作に関する事項】

該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)



## 第一部 【証券情報】

## 第 1 【募集要項】

## 1 【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	1,474,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。

(注) 1. 本有価証券届出書による当社普通株式に係る募集(以下「本第三者割当増資」といいます。)は、2024年10月15日(火)開催の取締役会決議によります。

2. 当社は、割当予定先である楽天グループ株式会社(以下「楽天」といいます。)及び株式会社JVCケンウッド(以下「JKC」といい、楽天と個別に又は総称して「割当予定先」といいます。)の各社との間で、それぞれ2024年10月15日付で資本業務提携契約(以下、個別に又は総称して「本資本業務提携契約」といい、本資本業務提携契約に伴う資本業務提携を「本資本業務提携」といいます。)を締結します。

3. 振替機関の名称及び住所は以下の通りです。

名称 株式会社証券保管振替機構

住所 東京都中央区日本橋兜町7番1号

## 2 【株式募集の方法及び条件】

## (1) 【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当			
その他の者に対する割当	1,474,000株	781,220,000	390,610,000
一般募集			
計(総発行株式)	1,474,000株	781,220,000	390,610,000

(注) 1. 第三者割当の方法によります。

2. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は会社法上増加する資本金の額の総額であります。また、増加する資本準備金の総額は、390,610,000円であります。

## (2) 【募集の条件】

発行価格 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
530	265	100株	2024年10月31日(木)		2024年10月31日(木)

(注) 1. 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。

2. 発行価格は、会社法上の払込金額であり、資本組入額は会社法上の増加する資本金の額であります。

3. 申込み及び払込みの方法は、本有価証券届出書の効力発生後、払込期日までに、当社と割当予定先との間で総数引受契約を締結し、払込期日までに下記払込取扱場所へ発行価額の総額を払い込むものとします。

4. 払込期日までに割当予定先との間で総数引受契約が締結されない場合は、本第三者割当増資は行われないうこととなります。



(3) 【申込取扱場所】

店名	所在地
株式会社サイエンスアーツ 管理本部	東京都渋谷区渋谷一丁目 2 番 5 号 MFPR渋谷ビル 5 階

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱UFJ銀行 虎ノ門中央支店	東京都港区虎ノ門二丁目 3 番17号

3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
781,220,000	14,387,000	766,833,000

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書作成支援費用、アドバイザリー費用、弁護士費用、登記関連費用等です。

(2) 【手取金の使途】

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
営業関連費用	308	2024年11月～2028年 8 月
開発関連費用	316	2024年11月～2028年 8 月
オフィス移転費用等	142	2025年 9 月～2027年 8 月

(注) 上記の資金使途に充当するまでの間、銀行口座その他安全性の高い方法にて管理いたします。

下記「第3 第三者割当の場合の特記事項 1 割当予定先の状況 c 割当予定先の選定理由」に記載のとおり、当社は、楽天及びJ K Cとの協業を通じ、パートナーシップ関係を構築し、新たなサービスの共同開発や両社の事業を拡大させることを目指しております。具体的には、上記の手取概算額766百万円については、当社製品のBuddycom販売促進に関する営業関連費用、楽天のAI技術・ソリューションとの連携やIP無線機の開発関連費用、これらの作業のための増員に対応するための本社オフィス移転費用等を予定しております。なお、支出の正確なタイミングを予測することは一定の限界があるため、支出予定時期は、会計期間ごとに記載するのではなく、一定程度確実に支出が見込まれる期間を記載しています。なお、支出予定時期が変更になった場合は、速やかに開示いたします。



#### 営業関連費用

当社は、従来より楽天エコシステム(経済圏)<sup>1</sup> 参画事業会社へ、楽天モバイル株式会社（以下「楽天モバイル」といいます。）が法人のお客様向けに提供する「Rakuten最強プラン ビジネス」とBuddycomのパッケージ提案及び販売を行ってまいりましたが、楽天との本資本業務提携締結に加え、本パッケージの販売強化を目的とする業務提携を楽天モバイルと締結することにより、今後、さらにBuddycomの販売を加速させてまいります。具体的には、Buddycomの販売に係るキャンペーンの促進や楽天モバイルと共同して新たな顧客開拓を含む販売活動を行うことを想定しております。この具体的な施策については今後、楽天・楽天モバイルと協議の上、決定いたします。

また、当社は、J K Cと共同開発するIP無線機について、両社の販売ネットワークを活かして国内向けに販売活動を行い、その後、J K Cの販売ネットワークを活用し北米を始めとした海外での販売を検討してまいります。

以上の販売活動を目的とし、販売促進費用、人材獲得及び育成に関する費用を予定しております。

- 1 楽天エコシステム(経済圏)とは、楽天が提供する様々なサービスを、楽天会員を中心としたメンバーシップを軸に有機的に結びつけることで形成される独自の経済圏モデルのこと

#### 開発関連費用

当社は、従来より大規模言語モデルを活用し、現場の業務効率化を目指すお客様向けにBuddycom AIを提供してまいりましたが、本提携に基づき、楽天のAI技術・ソリューションとBuddycom AIを連携することで、AIに社内マニュアルなどのお客様が保有するデータを学習させ、小売や宿泊・飲食、医療・介護を始めとしたフロントラインワーカーへ回答することが可能となり、その結果、生産性の向上を促進することを目指します。また、データ資産とAIの活用によるお客様の業務効率向上に向けて、今後もさらなる価値提供の検討を行ってまいります。

当社ではIP無線アプリ、J K Cでは業務用無線機をこれまで提供してまいりましたが、IP無線機・サービスのグローバル市場は2023年のUS\$817millionから2027年にはUS\$2,368million<sup>2</sup>と、4年平均で+30.5%の成長が見込まれており、この高いポテンシャルを持つ市場を狙うために、当社とJ K CはIP無線機の共同開発を行うこととし、より高いシェアの獲得を目指します。また、その他にも両社事業のリソースを活かした共同開発についても今後検討してまいります。

以上の開発投資を目的とし、ソフトウェアの開発や、それに伴うサーバー、ネットワーク環境等の設備増強費用、人材獲得及び育成に関する費用を予定しております。

- 2 OMDIAレポート「Critical Communications Broadband Report – 2023 Data」を基にJ K C推計

#### オフィス移転費用等

及びの結果、2028年8月期までの従業員の採用数が約30名増加する見込みであるため、本社オフィスの移転を予定しております。なお、オフィス移転費用等には敷金、オフィス内装工事、什器備品、その他費用を想定しております。

## 第2 【売出要項】

該当事項はありません。



### 第 3 【第三者割当の場合の特記事項】

#### 1 【割当予定先の状況】

楽天

a．割当予定先の概要	名称	楽天グループ株式会社
	本店の所在地	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 事業年度 第27期 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) 2024年3月28日 関東財務局長に提出 半期報告書 事業年度 第28期中 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日) 2024年8月9日 関東財務局長に提出
b．提出者と割当予定先との間の関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社は割当予定先子会社との間に販売業務に関する取引関係があります。

(注) a．割当予定先の概要及びb．提出者と割当予定先との間の関係の欄は、2024年10月15日現在におけるものであります。

J K C

a．割当予定先の概要	名称	株式会社JVCケンウッド
	本店の所在地	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
	直近の有価証券報告書等の提出日	有価証券報告書 事業年度 第16期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 2024年6月21日 関東財務局長に提出
b．提出者と割当予定先との間の関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

(注) a．割当予定先の概要及びb．提出者と割当予定先との間の関係の欄は、2024年10月15日現在におけるものであります。



c. 割当予定先の選定理由

1. 本資本業務提携の目的・理由

当社は「フロントラインワーカーに未来のDXを提供し、明るく笑顔で働ける社会の力となる」というミッションを掲げ、フロントラインワーカー(机の前に座らない最前線で活躍する労働者)をつなげるライブコミュニケーションプラットフォーム「Buddycom」の開発・販売を行っております。

Buddycomは、鉄道会社、航空会社、GMS(General merchandise store=総合スーパー)、介護施設、工場、商業施設、大規模小売店舗など、あらゆる業種・業態において有効なホリゾンタルなサービスとして、すでに1,077社のお客様にご利用いただいております(2024年8月末実績)。今後もさらなる機能の拡充にともない、お客様が支えているミッションクリティカル(常に稼働していなければならない重要な任務や業務)な現場に欠かせないコミュニケーションツールとしてご活用いただくことにより、よりよい社会の実現を目指しております。

当社は、かかるミッション及びビジョンの下、以下の理由により、楽天及びJ K Cを割当予定先とする本第三者割当増資による資金調達を含む本資本業務提携を行うことを決定いたしました。

(楽天)

楽天は、楽天エコシステム(経済圏)を成長の源にビジネスを成長させ、近年ではモバイル事業を加えるとともにAI技術・ソリューションを活用することでエコシステムのさらなる進化を目指しております。楽天モバイルでは2024年1月より法人向けソリューションとしてBuddycomの提供を開始し、2024年4月より、「楽天トラベル」を通じて、宿泊施設向けに「Rakuten最強プラン ビジネス」とBuddycomのパッケージ提案を行ってきました。

今後、「楽天市場」を始めとする楽天エコシステムのサービスに関わる事業会社への更なる販売が見込めること、また「AI」を軸としたBuddycomとの連携が見込まれる中、2024年3月に楽天から資本業務提携の提案を受け、当社でも検討協議等を行った結果、より強固なパートナーシップを構築することが両社の持続的成長と相互の企業価値向上、ひいては楽天エコシステム参画事業会社への価値提供につながると判断し、楽天との間において2024年10月15日付で本資本業務提携契約を締結いたします。

(J K C)

J K Cは、セーフティ&セキュリティ分野では2つの事業(無線システム事業、業務用システム事業)を展開し、製品ラインナップの拡充と、北米公共安全市場へ投資の集中投下によって、さらなる成長を目指しております。J K Cは、業務用無線機を提供しているもののIP無線市場へ参入できていないため、従前よりIP無線市場で事業を展開している当社に魅力を感じており、一方、当社は、IP無線アプリ市場は今後の可能性は大きいものの、既存の無線機市場の方がIP無線アプリ市場と比較して現状では市場規模が大きいと判断し、無線機市場で事業を展開しているJ K Cに魅力を感じており、双方の強みを活かしてIP無線機市場への参入を進めるため、従前より業務提携に関して協議等を行ってまいりました。

その過程で、当社は、J K Cの海外売上構成比が71%と日本のみならずアメリカ、アジアなど海外でも事業を展開しており、J K Cの販売力が強く、当社にはない販売ネットワークを保有していること、当社にはないハードウェアを作る技術を持っていることから、J K Cと協業することにより当社事業の拡大スピードが大幅に加速すると考えるに至りました。

今回、当社は、IP無線事業に関する業務提携の具体的な内容に関する協議を進め、また、J K CとのIP無線事業の協業による事業拡大を早期に実現するには、ソフトウェア開発、サーバー、ネットワーク環境等のインフラ設備等の拡充、人材獲得及び育成投資などが必要不可欠と考えている中で、2024年6月にJ K Cから資本提携の提案も受けたため、当社でも検討協議等を行った結果、J K Cと資本関係の構築を伴う提携を行うことが当社の企業価値向上に資すると判断し、J K Cとの間において2024年10月15日付で本資本業務提携契約を締結いたします。



## 2．本資本業務提携の内容

### 資本提携の内容

当社は、本第三者割当増資により、楽天に当社普通株式819,000株(2024年8月31日現在の発行済株式総数(自己株式を除く。))に、本第三者割当増資により発行される株式数を加えた数に対する割合は10.16%)、またJ K Cに当社普通株式655,000株(2024年8月31日現在の発行済株式総数(自己株式を除く。))に、本第三者割当増資により発行される株式数を加えた数に対する割合は8.13%)を割り当て、合計当社普通株式1,474,000株(2024年8月31日現在の発行済株式総数(自己株式を除く。))に、本第三者割当増資により発行される株式数を加えた数に対する割合は18.29%)を割り当てます。なお、これにより、本第三者割当増資後の楽天の当社に対する議決権所有割合は10.17%、またJ K Cの当社に対する議決権所有割合は8.13%となる予定です。

### 業務提携の内容

#### (楽天)

当社は、楽天との本資本業務提携締結に加え、当社と楽天モバイルにて提供している、「Rakuten最強プランビジネス」とBuddycomのパッケージの更なる拡販を目的とする業務提携を楽天モバイルと締結することにより、「楽天トラベル」・「楽天市場」を始めとする楽天エコシステムのサービスに関わる事業会社全体に対する共同PR・販促活動を実施いたします。また楽天のAI技術・ソリューションとBuddycomの連携を始めとしたフロントラインワーカー向けのAI活用に関する協業について、検討や協議を進めます。

なお、各業務提携の詳細については、当社と楽天又はその関係会社との間で締結する業務提携に関する各個別契約において決定する予定です。

#### (J K C)

当社ではIP無線アプリ、J K Cでは業務用無線機をこれまで提供してまいりましたが、IP無線機・サービスのグローバル市場は2023年のUS\$817millionから2027年にはUS\$2,368millionと、4年平均で+30.5%の成長が見込まれており、この高いポテンシャルを持つ市場を狙うために、当社とJ K CはIP無線機の共同開発を行うことに合意いたしました。当社ではIP無線サービスについて、J K CではIP無線機について開発を行い、一体となって提供を行う予定です。また、IP無線機・サービスに関する国内販売についても共同で実施し、北米を始めとした海外向けの販売についても検討や協議を進めます。その他、両社事業のリソースを活かした共同開発についても検討してまいります。

### d．割り当てようとする株式の数

割当予定先	割当予定数(当社普通株式)
楽天グループ株式会社	819,000株
株式会社J V Cケンウッド	655,000株
合計	1,474,000株

### e．株券等の保有方針

当社は、割当予定先との間の本資本業務提携契約において、払込期日から3年間、当社の事前の書面による承諾がない限り、割当先又はその子会社若しくは関連会社が当社株式の買増しその他追加取得を行うことはできない旨規定する予定です。なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本第三者割当増資により取得する当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。



f．払込みに要する資金等の状況

(楽天)

当社は、楽天が2024年8月9日に提出した半期報告書(2024年12月期)に記載の要約中間連結財務諸表より、同社が本第三者割当増資の払込みに要する十分な現預金等を保有していることを確認し、当社としても、当社における本第三者割当増資の払込みのために必要な資金等の状況に問題はないものと判断しております。

(J K C)

当社は、J K Cが2024年6月21日に提出した有価証券報告書(2024年3月期)に記載の連結財務諸表より、同社が本第三者割当増資の払込みに要する十分な現預金及びその他流動資産を保有していることを確認し、当社としても、当社における本第三者割当増資の払込みのために必要な資金等の状況に問題はないものと判断しております。

g．割当予定先の実態

(楽天)

楽天は、東京証券取引所プライム市場に上場しており、楽天が東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書(最終更新日、2024年3月28日)の「内部統制システム等に関する事項」「2．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況が記載されており、当社において当該内容及び基本的な方針を確認しております。

さらに当社は、楽天の担当者との面談内容も踏まえ、同社及びその役員が暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体(以下「特定団体等」といいます。)には該当せず、特定団体等とは何らの関係も有しないものと判断しております。

(J K C)

J K Cは、東京証券取引所プライム市場に上場しており、J K Cが東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書(最終更新日、2024年6月25日)の「内部統制システム等に関する事項」「2．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況が記載されており、当社において当該内容及び基本的な方針を確認しております。

さらに当社は、J K Cの担当者との面談内容も踏まえ、同社及びその役員が特定団体等には該当せず、特定団体等とは何らの関係も有しないものと判断しております。

2 【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。



### 3 【発行条件に関する事項】

#### (1) 払込金額の算定根拠及びその合理性に関する考え方

本第三者割当増資の払込金額につきましては本第三者割当増資に係る取締役会決議日(以下「本取締役会決議日」といいます。)の直前営業日である2024年10月11日の東京証券取引所が公表した当社普通株式の終値(以下「終値」といいます。)と同額である530円といたしました。

当該払込金額の算定方法そして取締役会決議日の直前営業日における終値を採用したのは、直近株価が現時点での当社の実態をより適切に表していると考えており、客観性が高く合理的であると判断したためです。当該払込金額は、同直前営業日から1か月遡った期間(2024年9月12日から2024年10月11日まで)の終値の平均値552円(円未満切捨て)に対して3.99%のディスカウント、同直前営業日から3か月遡った期間(2024年7月12日から2024年10月11日まで)の終値の平均値541円(円未満切捨て)に対して2.03%のディスカウント、同直前営業日から6か月遡った期間(2024年4月12日から2024年10月11日まで)の終値の平均値557円(円未満切捨て)に対して4.85%のディスカウントとなります。

上記のとおり、本第三者割当増資の払込金額の決定にあたっては、当社株式の価値を表す客観的な指標である市場株価を基準としています。また、当該払込金額は、日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」(平成22年4月1日制定)に準拠したものであるため、当社は、本第三者割当増資の払込金額の決定方法は合理的であると判断しております。この判断に基づいて、当社取締役会は、本第三者割当増資の条件について十分に討議、検討を行い、取締役全員の賛成により本第三者割当増資につき決議いたしました。

なお、上記払込金額につきましては、当社監査等委員会(監査等委員である取締役3名全員が社外取締役)から、本第三者割当増資の払込金額は、本取締役会決議日の直前取引日である2024年10月11日の終値と同額である530円であり、当社株式の価値を表す客観的な値である市場株価を基準に、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠し、当社の直近の財政状態及び経営成績等を勘案して決定されたもので、適正かつ妥当であり、割当予定先に特に有利な金額に該当せず、適法である旨の意見を得ております。

#### (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により発行される株式数は1,474,000株であり、当社普通株式の発行済株式総数(自己株式を除く)6,583,600株(2024年8月31日現在)の22.39%(議決権総数65,793個に対する割合22.40%)に相当し、これにより一定の希薄化が生じます。

しかしながら、本第三者割当増資は、当社と割当予定先との間の本資本業務提携に基づき実施されるものであり、本資本業務提携は、さらなる営業強化・連携、また新サービスの開発や提供を実施することなどにより、新規及び既存顧客に対してのサービス強化を図るものです。したがって、本第三者割当増資は、将来的な当社の売上・収益の拡大に結び付き得るものであり、当社の中長期的な企業価値の向上に寄与し、既存株主の利益にも資すると見込まれるものであり、これらを踏まえると、当社は、上記一定の希薄化の規模も考慮しつつ、発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

### 4 【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。



## 5 【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権数に 対する所有議 決権数の割合	割当後の所有 株式数(株)	割当後の総議 決権数に対す る所有議決権 数の割合
合同会社平岡秀一事務所	和歌山県西牟婁郡白浜町 156番地47	3,000,000	45.60%	3,000,000	37.25%
平岡 秀一	東京都杉並区	913,800	13.89%	913,800	11.35%
楽天グループ株式会社	東京都世田谷区玉川一丁 目14番1号			819,000	10.17%
株式会社JVCケンウッド	神奈川県横浜市神奈川区 守屋町三丁目12番地			655,000	8.13%
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目 6番1号	210,300	3.20%	210,300	2.61%
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区霞が関三 丁目2番5号	152,600	2.32%	152,600	1.89%
SocioFuture株式会社	東京都港区浜松町一丁目 30番5号	131,100	1.99%	131,100	1.63%
JPE第2号株式会社	東京都千代田区霞が関三 丁目2番1号	120,000	1.82%	120,000	1.49%
渡辺 修身	兵庫県姫路市	100,000	1.52%	100,000	1.24%
株式会社プラネット	東京都港区浜松町一丁目 31番	100,000	1.52%	100,000	1.24%
横道 克己	東京都中野区	72,000	1.09%	72,000	0.89%
ツクイ・ケアテック投資事 業有限責任組合 無限責任 組合員 株式会社ツクイ キャピタル	東京都港区三田三丁目9 番7号	59,000	0.90%	59,000	0.73%
計		4,858,800	73.85%	6,332,800	78.64%

(注) 1 「所有株式数」及び「総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、2024年8月31日現在の株主名簿をもとにして作成しております。

2 「割当後の所有株式数」及び「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」については、本第三者割当増資による変動を反映しております。

3 「総議決権数に対する所有議決権数の割合」及び「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、小数点以下第三位を四捨五入して表示しております。

4 「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、当社の2024年8月31日現在における総議決権数である65,793個に、本第三者割当増資によって割り当てられる当社普通株式に係る議決権数(14,740個)を加算した後の総議決権数80,533個に対する割合であります。

## 6 【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

## 7 【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

## 8 【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

## 第4 【その他の記載事項】

該当事項はありません。



## 第二部 【公開買付け又は株式交付に関する情報】

該当事項はありません。



## 第三部 【追完情報】

### 1 臨時報告書の提出について

後記「第四部組込情報」に記載の有価証券報告書(第20期)の提出日(2023年11月29日)以降、本有価証券届出書提出日(2024年10月15日)までの間において、以下の臨時報告書を関東財務局長に提出しております。  
(2023年11月30日提出の臨時報告書)

#### 1 提出理由

当社は、2023年11月29日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

#### 2 報告内容

##### (1) 当該株主総会が開催された年月日

2023年11月29日

##### (2) 当該決議事項の内容

###### 第1号議案 定款一部変更の件

当社は、事業拡大に伴う人員増加に備えた執務スペースの確保及び業務効率化を図ることを目的として、2023年8月に本社を東京都新宿区から東京都渋谷区に移転しており、本店の所在地も東京都渋谷区へ移転することといたしました。これに伴い、現行定款第3条に定める本店の所在地を、東京都新宿区から東京都渋谷区に変更するものであります。

###### 第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)2名選任の件

平岡秀一及び松田拓也を取締役(監査等委員である取締役を除く。)に選任するものであります。

###### 第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

松田拓也を補欠の監査等委員である取締役に選任するものであります。



(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成 (個)	反対 (個)	棄権 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成割合 (%)
第1号議案 定款一部変更の件	45,928	181	0	(注) 1	可決 99.52
第2号議案 取締役(監査等委員で ある取締役を除く。) 2名選任の件				(注) 2	
平岡 秀一	45,831	278	0		可決 99.31
松田 拓也	45,845	264	0		可決 99.34
第3号議案 補欠の監査等委員で ある取締役1名選任 の件				(注) 2	
松田 拓也	45,847	262	0		可決 99.34

- (注) 1. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。
2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。



## 2 最近の業績の概要

2024年10月15日に開示いたしました、2024年8月期決算短信〔日本基準〕(非連結)に掲載されている第21期(自2023年9月1日 至 2024年8月31日)会計年度の財務諸表は、以下のとおりであります。

なお、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

第21期会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)の業績の概要

## ( 1 ) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当事業年度 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	504,759	562,344
売掛金	66,002	101,368
商品	76,743	65,492
貯蔵品	20	7
前払費用	17,416	23,266
その他	2,765	11
流動資産合計	667,708	752,490
固定資産		
有形固定資産		
建物	96,942	98,029
減価償却累計額	6,012	14,851
建物（純額）	90,929	83,178
車両運搬具	2,245	2,245
減価償却累計額	982	1,543
車両運搬具（純額）	1,263	701
工具、器具及び備品	20,550	28,934
減価償却累計額	2,862	7,103
工具、器具及び備品（純額）	17,687	21,830
土地	3,007	3,007
有形固定資産合計	112,887	108,718
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
長期前払費用	1,106	2,407
敷金	87,952	61,773
その他	14,435	18,068
投資その他の資産合計	113,494	92,249
固定資産合計	226,381	200,968
資産合計	894,090	953,458



(単位：千円)

	前事業年度 (2023年 8 月31日)	当事業年度 (2024年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,477	7,302
1年内返済予定の長期借入金		48,933
未払金	65,319	37,109
未払費用	41,018	30,395
未払法人税等	290	530
未払消費税等		20,218
預り金	3,556	6,316
前受収益	180,990	222,903
資産除去債務	7,530	
その他		82
流動負債合計	315,182	373,791
固定負債		
長期前受収益	15,631	10,531
長期借入金		40,091
繰延税金負債	9,412	6,730
資産除去債務	45,450	45,749
固定負債合計	70,493	103,101
負債合計	385,675	476,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,121	52,121
資本剰余金		
資本準備金	2,121	2,121
その他資本剰余金	779,830	779,830
資本剰余金合計	781,951	781,951
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	321,908	353,756
利益剰余金合計	321,908	353,756
自己株式	3,750	3,750
株主資本合計	508,414	476,565
純資産合計	508,414	476,565
負債純資産合計	894,090	953,458



## ( 2 ) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当事業年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
売上高	771,862	1,184,775
売上原価	281,620	506,706
売上総利益	490,242	678,068
販売費及び一般管理費	557,324	709,344
営業損失 ( )	67,082	31,275
営業外収益		
受取利息	6	50
補助金収入		40
受取褒賞金	90	
その他	2	6
営業外収益合計	100	97
営業外費用		
支払利息		1,619
為替差損	483	1,199
その他	2	2
営業外費用合計	485	2,821
経常損失 ( )	67,468	34,000
特別損失		
投資有価証券評価損	4,999	
特別損失合計	4,999	
税引前当期純損失 ( )	72,468	34,000
法人税、住民税及び事業税	290	530
法人税等調整額	8,579	2,681
法人税等合計	8,869	2,151
当期純損失 ( )	81,338	31,848



## 売上原価明細書

		前事業年度 (自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 8 月31日)		当事業年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品仕入等	1	226,568	67.1	374,933	73.0
労務費		23,471	6.9	24,168	4.7
経費		87,692	26.0	114,182	22.2
小計		337,733	100.0	513,283	100.0
商品期首棚卸高		28,883		76,743	
合計	2	366,616		590,027	
商品期末棚卸高		76,743		65,492	
他勘定振替高		8,251		17,828	
当期売上原価		281,620		506,706	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
サーバー費用	46,265	59,716
支払手数料	33,790	46,172
地代家賃	2,672	3,849
減価償却費	1,609	957

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売促進費 (販売費及び一般管理費)	8,251	17,828

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。



## ( 3 ) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 8 月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
					繰越利益 剰余金				
当期首残高	50,000		765,438	765,438	240,570	240,570	4,258	570,609	570,609
当期変動額									
新株の発行	2,121	2,121		2,121				4,243	4,243
当期純損失（　）					81,338	81,338		81,338	81,338
自己株式の処分			14,391	14,391			508	14,900	14,900
当期変動額合計	2,121	2,121	14,391	16,513	81,338	81,338	508	62,195	62,195
当期末残高	52,121	2,121	779,830	781,951	321,908	321,908	3,750	508,414	508,414

当事業年度(自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
					繰越利益 剰余金				
当期首残高	52,121	2,121	779,830	781,951	321,908	321,908	3,750	508,414	508,414
当期変動額									
当期純損失（　）					31,848	31,848		31,848	31,848
当期変動額合計					31,848	31,848		31,848	31,848
当期末残高	52,121	2,121	779,830	781,951	353,756	353,756	3,750	476,565	476,565



## ( 4 ) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当事業年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 ( )	72,468	34,000
減価償却費	21,665	13,640
受取利息及び受取配当金	6	50
補助金収入		40
為替差損益 ( は益 )		4
支払利息		1,619
投資有価証券評価損益 ( は益 )	4,999	
売上債権の増減額 ( は増加 )	30,557	35,365
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	47,863	11,264
前払費用の増減額 ( は増加 )	6,249	5,755
仕入債務の増減額 ( は減少 )	3,423	9,174
未払金の増減額 ( は減少 )	3,363	9,632
未払費用の増減額 ( は減少 )	21,293	10,623
前受収益の増減額 ( は減少 )	43,755	36,813
預り金の増減額 ( は減少 )	1,668	2,759
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	13,731	20,218
その他	3,980	2,120
小計	66,726	3,063
利息及び配当金の受取額	6	50
補助金の受取額		40
褒賞金の受取額	90	
利息の支払額		1,714
法人税等の支払額	290	290
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,918	1,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,958	47,532
投資有価証券の取得による支出	10,000	
資産除去債務の履行による支出		7,530
敷金の差入による支出	61,773	
敷金の回収による収入		26,178
その他	14,400	3,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,132	32,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		109,000
長期借入金の返済による支出		19,976
自己株式の処分による収入	14,900	
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,900	89,024
現金及び現金同等物に係る換算差額		4
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	159,151	57,584
現金及び現金同等物の期首残高	658,911	499,759
現金及び現金同等物の期末残高	499,759	557,344



（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主たる事業であるBuddycom事業の売上高が、全体の90%以上を占めております。

従って、当社は「Buddycom事業」単一の報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「Buddycom事業」は、フロントラインワーカーをつなげるライブコミュニケーションプラットフォーム「Buddycom」の開発及び販売、イヤホンマイクやヘッドセットなどのアクセサリーの販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。また、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

報告セグメントに帰属しない固定資産については全社資産として管理しておりますが、減価償却費につきましては、関係する事業セグメントの利用状況等を総合的に勘案して配賦基準を算定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	Buddycom 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	761,664	761,664	10,198	771,862		771,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	761,664	761,664	10,198	771,862		771,862
セグメント利益又は損失 ( )	75,071	75,071	7,988	67,082		67,082
セグメント資産	157,880	157,880	39	157,920	736,170	894,090
その他の項目						
減価償却費	21,380	21,380	284	21,665		21,665
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額					104,073	104,073

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ALTI BASE事業になります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは運用資金（現金及び預金）及び管理部門等に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。



当事業年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	Buddycom 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,179,361	1,179,361	5,414	1,184,775		1,184,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,179,361	1,179,361	5,414	1,184,775		1,184,775
セグメント利益又は損失 ( )	35,786	35,786	4,510	31,275		31,275
セグメント資産	180,527	180,527	26	180,554	772,904	953,458
その他の項目						
減価償却費	13,578	13,578	61	13,640		13,640
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額					9,471	9,471

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ALTIBASE事業になります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは運用資金（現金及び預金）及び管理部門等に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。



## ( 1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当事業年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
1 株当たり純資産額	77.22円	72.39円
1 株当たり当期純損失 ( )	12.37円	4.84円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は2022年12月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。2023年 8 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1 株当たり当期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当事業年度 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
(1) 1 株当たり純損失 ( )		
(算定上の基礎)		
当期純損失 ( ) (千円)	81,338	31,848
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失 ( ) (千円)	81,338	31,848
普通株式の期中平均株式数(株)	6,576,578	6,583,600
(2)潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

4. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2023年 8 月31日)	当事業年度 (2024年 8 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	508,414	476,565
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	508,414	476,565
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,583,600	6,583,600



（重要な後発事象）

（資本業務提携契約の締結、第三者割当による新株式の発行）

当社は、2024年10月15日開催の取締役会において、楽天グループ株式会社(以下「楽天」といいます。 )及び株式会社JVCケンウッド(以下「J K C」といい、楽天と個別に又は総称して「割当予定先」といいます。 )の各社との間で、それぞれ2024年10月15日付で資本業務提携契約（以下、個別に又は総称して「本資本業務提携契約」といい、本資本業務提携契約に伴う資本業務提携を「本資本業務提携」といいます。 )を締結し、割当予定先に対して第三者割当による新株式発行を行うこと（以下、「本第三者割当増資」といいます。 )を決議いたしました。

・ 本資本業務提携について

## 1. 本資本業務提携の目的・理由

当社は、以下の理由により、楽天及びJ K Cを割当予定先とする本第三者割当増資による資金調達を含む本資本業務提携を行うことを決定いたしました。

（楽天）

楽天は、楽天エコシステム(経済圏)を成長の源にビジネスを成長させ、近年ではモバイル事業を加えるとともにAI技術・ソリューションを活用することでエコシステムのさらなる進化を目指しております。楽天モバイル株式会社（以下「楽天モバイル」といいます。 ）では2024年1月より法人向けソリューションとしてBuddycomの提供を開始し、2024年4月より、「楽天トラベル」を通じて、宿泊施設向けに「Rakuten最強プラン ビジネス」とBuddycomのパッケージ提案を行ってきました。

今後、「楽天市場」を始めとする楽天エコシステムのサービスに関わる事業会社への更なる販売が見込めること、また「AI」を軸としたBuddycomとの連携も見込まれており、より強固なパートナーシップを構築することが両社の持続的成長と相互の企業価値向上、ひいては楽天エコシステム参画事業会社への価値提供につながると判断し、楽天との間において2024年10月15日付で本資本業務提携契約を締結いたします。

（J K C）

J K Cは、セーフティ & セキュリティ分野では2つの事業（無線システム事業、業務用システム事業）を展開し、製品ラインナップの拡充と、北米公共安全市場へ投資の集中投下によって、さらなる成長を目指しております。

J K Cの海外売上構成比が71%と日本のみならずアメリカ、アジアなど海外でも事業を展開しており、J K Cの販売力が強く、当社にはない販売ネットワークを保有していること、当社にはないハードウェアを作る技術を持っていることから、J K Cと協業することにより当社事業の拡大スピードが大幅に加速すると考えるに至りました。

今回、当社は、IP無線事業に関する業務提携の具体的な内容に関する協議を進め、また、J K CとのIP無線事業の協業による事業拡大を早期に実現するには、ソフトウェア開発、サーバー、ネットワーク環境等のインフラ設備等の拡充、人材獲得及び育成投資などが必要不可欠と考え、J K Cと資本関係の構築を伴う提携を行うことが当社の企業価値向上に資すると判断し、J K Cとの間において2024年10月15日付で本資本業務提携契約を締結いたします。

## 2. 本資本業務提携の内容

（1）資本提携の内容

本第三者割当増資の詳細は、「 本第三者割当増資について」をご参照ください。

（2）業務提携の内容

（楽天）

当社は、楽天との本資本業務提携締結に加え、当社と楽天モバイルにて提供している、「Rakuten最強プラン ビジネス」とBuddycomのパッケージの更なる拡販を目的とする業務提携を楽天モバイルと締結することにより、「楽天トラベル」・「楽天市場」を始めとする楽天エコシステムのサービスに関わる事業会社全体に対する共同PR・販促活動を実施いたします。また楽天のAI技術・ソリューションとBuddycomの連携を始めとしたフロントラインワーカー向けのAI活用に関する協業について、検討や協議を進めます。



（ＪＫＣ）

当社ではIP無線アプリ、ＪＫＣでは業務用無線機をこれまで提供してまいりましたが、IP無線機・サービスのグローバル市場を狙うために、当社とＪＫＣはIP無線機の共同開発を行うことに合意いたしました。当社ではIP無線サービスについて、ＪＫＣではIP無線機について開発を行い、一体となって提供を行う予定です。また、IP無線機・サービスに関する国内販売についても共同で実施し、北米を始めとした海外向けの販売についても検討や協議を進めます。その他、両社事業のリソースを活かした共同開発についても検討してまいります。

### ３．本資本業務提携の相手先の概要

楽天

（１）	名称	楽天グループ株式会社
（２）	所在地	東京都世田谷区玉川一丁目14番１号
（３）	代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長三木谷 浩史
（４）	事業内容	インターネット・サービス等
（５）	資本金	450,145百万円

ＪＫＣ

（１）	名称	株式会社ＪＶＣケンウッド
（２）	所在地	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
（３）	代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者（CEO） 江口 祥一郎
（４）	事業内容	モビリティ＆テレマティクスサービス分野、セーフティ＆セキュリティ分野、エンタテインメント ソリューションズ分野の事業等を営むこと、ならびにこれに相当する事業を営む会社の株式又は持分を保有することによる当該会社の事業活動の管理
（５）	資本金	13,645百万円

### ４．日程

（１）	取締役会決議日	2024年10月15日
（２）	本資本業務提携契約の締結日	2024年10月15日
（３）	本第三者割当増資の払込期日	2024年10月31日（予定）



・本第三者割当増資について

１．募集の概要

（１）	払込期日	2024年10月31日
（２）	発行新株式数	普通株式 1,474,000株
（３）	発行価額	1株につき530円
（４）	調達資金の額	781,220,000円
（５）	増加する資本金及び準備金の額	増加する資本金の額 390,610,000円 増加する準備金の額 390,610,000円
（６）	募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、各割当予定先に対して以下の株式数を割り当てます。 楽天グループ株式会社 819,000株 株式会社ＪＶＣケンウッド 655,000株
（７）	その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件としております。

２．調達する資金の額、使途及び支出予定時期

（１）調達する資金の額

払込金額の総額	781,220,000円
発行諸費用の概算額	14,387,000円
差引手取概算額	766,833,000円

（注）１．発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

２．発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書作成支援費用、アドバイザリー費用、弁護士費用、登記関連費用等です。

（２）調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
営業関連費用	308	2024年11月～2028年8月
開発関連費用	316	2024年11月～2028年8月
オフィス移転費用等	142	2025年9月～2027年8月

（注）上記の資金使途に充当するまでの間、銀行口座その他安全性の高い方法にて管理いたします。



### 3 事業等のリスクについて

「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第20期、提出日2023年11月29日)及び四半期報告書(第21期第3四半期、提出日2024年7月12日)(以下「有価証券報告書等」といいます。)の提出日以降、本有価証券届出書提出日(2024年10月15日)までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について、変更及び追加すべき事項はありません。

また、当該有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日(2024年10月15日)現在においても変更の必要はないものと判断しております。



## 第四部 【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第20期)	自 2022年9月1日 至 2023年8月31日	2023年11月29日 関東財務局長に提出
四半期報告書	事業年度 (第21期第3四半期)	自 2024年3月1日 至 2024年5月31日	2024年7月12日 関東財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン)A4-1に基づき本有価証券届出書の添付書類としております。



## 第五部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 第六部 【特別情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

2023年11月29日

株式会社サイエンスアーツ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 野	博 嗣
--------------------	-------	-----	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤	裕 之
--------------------	-------	-----	-----

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイエンスアーツの2022年9月1日から2023年8月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイエンスアーツの2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。



## 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

Buddycom利用料に関する収益認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>セグメント情報に記載されている通り、Buddycom事業の売上高は761,664千円であり、損益計算書の売上高の99%を占めている。</p> <p>Buddycom事業の売上高は、主に、サブスクリプション方式によりサービスを提供しているBuddycom利用料売上にて構成されている。財務諸表注記「（重要な会計方針）3．収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、このBuddycom利用料売上は、各プランに応じたライセンスサービスを一定の契約期間にわたり提供することが履行義務であり、時の経過につれて履行義務が充足される。このため、会社は顧客からの受注に基づき、契約ID数に契約単価を乗じて請求金額を計算し、このうち年間契約の取引については契約期間に基づき按分計算し、収益を認識している。本取引は多数かつ少額の契約により構成されている。</p> <p>Buddycom利用料売上の計上プロセスは、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・システムにおいて、サービスを提供する顧客に対する契約IDの発行を行う。</li> <li>・顧客からの注文書に基づき、手作業により契約ID数、契約単価、契約期間等を管理台帳に入力のうえ請求金額を計算し、契約期間に基づき按分計算することにより各月の売上高を算出する。</li> <li>・月次で、サービス提供を実施しているID数のリストをシステムから出力し、管理台帳に入力された契約ID数との整合性を確かめる。</li> <li>・管理台帳にて計算された売上高を、会計システムに手入力により登録する。</li> </ul> <p>このように、多数の取引ごとに異なる契約ID数、契約単価及び契約期間等は手作業により管理されており、管理台帳への入力誤りや売上高の計算誤りがあった場合には財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上より、当監査法人はBuddycom利用料に関する収益認識を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、Buddycom利用料に関する収益認識を検討するにあたり、主として以下の手続を実施した。</p> <p>（内部統制の評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受注から売上高の計上に至るまでの業務プロセスを理解し、特に、契約の実在性と管理台帳への契約情報の入力 of 正確性を担保するための注文書との照合等の内部統制の有効性を検討した。</li> <li>・会社が作成する管理台帳につき、信頼性を確保するための保管方法やアクセスコントロール等の内部統制の有効性を評価した。</li> <li>・システムから出力されるID数リストの適切性について、当監査法人内のIT専門家と連携し、アクセス管理やプログラム変更、システム内データの直接修正等のIT全般統制を観察や文書の閲覧によりその有効性を評価した。</li> </ul> <p>（詳細テスト）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・統計的サンプリングにより抽出した取引を対象に、管理台帳に入力された契約ID数、契約単価及び契約期間について顧客からの注文書と突合した。また、計算された売上高について、契約期間に基づく按分計算の再計算を行った。</li> <li>・管理台帳にて計算された請求金額と入金証憑との突合を行った。</li> <li>・売上の計算基礎となる契約ID数と、システム上サービス提供を実施しているID数との整合性を検討し、識別された差異については、当該差異内容を把握するとともに、根拠証憑の閲覧などによりその合理性を検討した。また、システムから出力されるID数リストの適切性について、データベースからの出力条件の妥当性を検討した。</li> <li>・管理台帳にて計算された各月の売上高について、会計システム上の売上高と突合した。</li> </ul>



## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに



監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月11日

株式会社サイエンスアーツ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 博嗣

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕之

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイエンスアーツの2023年9月1日から2024年8月31日までの第21期事業年度の第3四半期会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（2023年9月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイエンスアーツの2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。